



【第 39 回】 2012 年 11 月 27 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

総選挙の争点(1) 本来問われるべき

「消費増税」「社会保障改革」はどこにいったか

2つの論点を 見極めることが重要

総選挙が始まる。選挙の現実的な焦点は、自公で過半数をとることができるかどうか、できなかった場合、連立政権の形として、自公プラス民主党でいくのか、自公プラス日本維新の会(以下、維新)なのか、という点にある。どちらが実現するかによって、今後わが国の進路は相当異なるだろう。

その枠組みは、国民が特定の政党、候補者を選択することによって結果的に決まるので、われわれには選択にあたっての何らかのものさしが必要となる。私は、今回の選挙は2つのことを見極めることが重要だと考えている。

第1に、それぞれの政党の主張する政策の本質である。単に選挙目当てで有権者に甘い政策を主張しているのかどうか、主張の中身が経済社会にどのような影響を及ぼすのか、実行不可能な財源なきバラマキが主張されていないか、というような点がポイントとなる。

第2に、主張を実現させていく政策遂行能力だ。国民の利害や考え方が多様化してきている今日では、大きなビジョンを掲げていても、それを実行に移すには、人々を説得し納得させ、まとめ上げ、合意させるという超人的な政治的センスと能力が要求される。一部の政党が目の敵にする官僚組織との戦い(?)もこの論点の中に入る。

そこで、2回に分けて、選挙の争点を点検してみたい。1回目は経済財政政策を中心に、2回目は政策遂行能力を中心の論じる予定である。

「本来」の争点は 消費税増税と社会保障改革

今回の選挙の本来の争点は、消費税率を引き上げと社会保障改革の是非であるはずだ。なぜなら、前回の選挙ではこの点は争いにならなかったからだ。われわれにとって最も重要な政策、つまり国のあり方、国家像を決めるのは、税制(国の規模)と社会保障政策(再分配)である。

しかし、今回の選挙でこの点はあまり議論されないだろう。その理由は、この点については、消費税率引き上げ10%の3党合意のある自公民と、消費税率11%を主張する「維新の会」に、それほど大きな違いがないことによる。「生活」「社民党」「共産党」などは消費税率引き上げ反対の論陣を張るが、メインストリームにはならないだろう。

本来大きな争点になるべき課題が、あまり議論されないということは、国民にとって不幸なことである。筆者がたびたび繰り返しているように、国の形は「冷淡・軽税国家」か「親切・重税国家」しかあり得ないのだから、その点をしっかり議論することこそ、国民に選択肢を与えるはずだ(【第31回】2012年7月11日「新たな2大政党に向けた萌芽を育てよ」参照)。

しかし深読みすれば、消費税率引き上げについては大方の国民はやむをえないと感じているのではないか。さらには3党とも、選挙で甘い公約をいうと選挙後に厳しい政策がとりにくくなるので、言わないという深謀遠慮があるのかもしれない。そうならせめて、社会保障の中身を社会保障国民会議に先送りするのではなく、自らの基本的な立場をきちんと明記し説明すべきではないか。

問題は「維新」だ。消費税11%分を地方財源とするということだが、その場合の(とりわけ国の)社会保障像は、どうなるのだろうか。

社会保障費100兆円の内訳をみると、財源は60兆円近くが保険料で、国庫負担が30兆円、地方負担が10兆円となっている。一方で、法人税と所得税

の税込合計は 22 兆円程度で、国の消費税収が地方に移管されると、国は、景気動向で左右されやすい 22 兆円の税込で 30 兆円の年金・医療・介護を賄うことになる。これを、国と地方でどうすみ分けていくのか、それを担う道州制の姿、イメージはどのようなものなのか。

それが示せなければ、維新の主張は、単なる夢物語に終わってしまう。

橋下代表代行は、「政策ではなく実行に移す能力」と問題のすり替えを行っているが、政策がわからなければ、実行に移しようがないことは、火を見るよりも明らかだ。全額消費税を地方税化した場合の、国・地方の社会保障像、道州制の具体的な姿なくして、国民は一票を投じることはできない。

自民党の国土強靱化と 建設国債の日銀引き受け

安部自民党総裁は、これまでたびたび金融政策について発言してきた。金融緩和を進める、インフレターゲットを設ける、という発言には支持者も多い。現にマーケットも好意的に反応している。

問題なのは、公共事業追加のための建設国債の発行とその日銀引き受けだ。すでにマスコミで批判が始まっているが、私を感じた違和感は、まず、建設国債と赤字国債を分けるという、旧自民党の発想が復活してきたという点だ。

建設国債は、例えば道路や橋梁など将来に資産が残り便益も続くので、国債発行で賄うことは合理的だ、という主張は、その後の経済学者などの実証研究で、打ち消されてきた話である。

小泉内閣時代に、過去の公共投資を精査した結果、ここ 20 年では、公共投資の便益よりもそれを維持する(経常)経費の方がはるかに大きくなっている。社会資本不足の言われた高度成長期はともかく、公共投資に乗数効果(政府の支出がそれを上回る所得を生むという効果)があった時代は終わった、ということが自明になった。

それ以降、公共投資は、費用便益が厳しくチェックされ、便益が費用を大きく上回らない限り、無駄金になることがわかり、公共投資の抑制が始まった、という事実を踏まえていない。防災にしても、ハードではなくソフトの拡充にお金を使うべきだ。

もう一つは、建設国債の日銀直接引き受けだ。話は単なる金融政策では終わらなくなる。先進諸国がなぜ中央銀行と政府とのなれ合いを禁じているかという歴史的事実への認識、その反省としての中央銀行引き受けの禁止していることに対する認識を示すべきだ。

安部総裁の話聞く限り、日銀が市場ですでに発行された国債を「買い取る」話と、「直接引き受ける」ことの区別ができていない。単なるリップサービスのもつりなのだろうが、あまりにも問題は大きい(この点【第4回】2011年4月18日「[投機の標的、金利上昇のリスクをはらむ復興国債の日銀引き受け論を排す](#)」参照)。

TPPへの対応については 各党とも立場が不明確

TPP(環太平洋経済連携協定)については、自民党も維新も、おそらく民主党も必ずしも立場ははっきりしない。「国益に反するならば参加を取りやめる」という主張は、何の意味ももたない。農業を守る、食料自給率を上げる、一方、消費者の利益を優先する、現状のままでますます進展する企業の空洞化とそれに伴う失業を避ける……TPPはこうした問題に影響するだけに、これらのうち「何が最優先すべき国益なのか」を語らなければ、判断しようがないからだ。

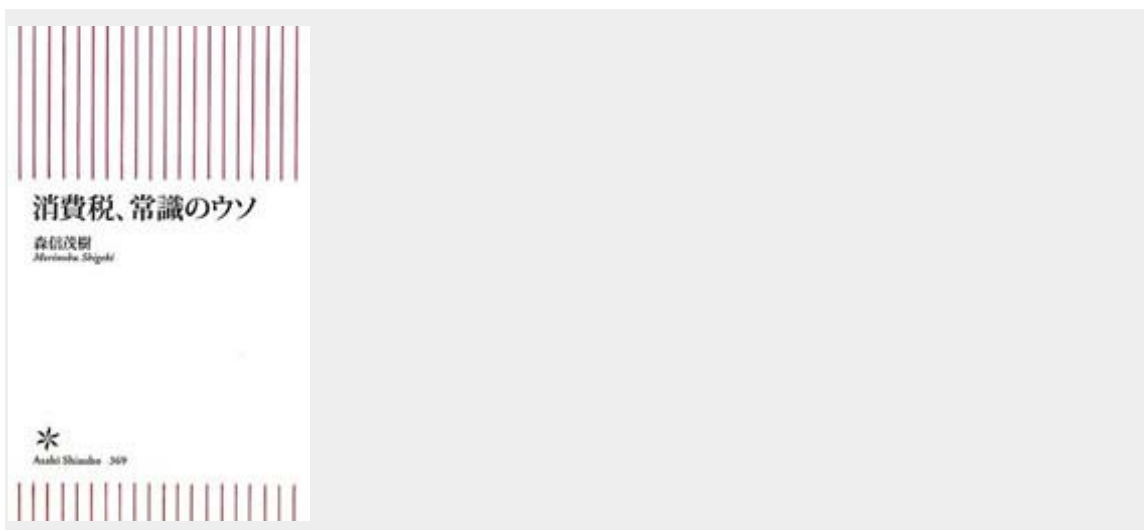
労働人口が減少していく中で、わが国が、アジア・太平洋地域の活力を利用しながら生きていくほかないことは自明だ。国を開かずに、成長を遂げる(雇用を確保する)方法があるのなら、その具体策を語るべきだ。金融緩和政策は、一時のカンフル剤にすぎないのだから。

TPPという「外圧」をうまく活用しながら国を開いていくのか、沈みゆくタイタニック号のデッキチェアを確保する方が心地がいいのか、という選択でもある。

実は、この問題は、わが日本人の気概の問題でもあるような気がする。最近の若者が、海外留学や海外勤務をいとう状況が続いているといわれるが、この背景にある縮み思考をどう克服し変革していくか、という問題でもある。農業や医療・保険サービスなど、産業の保護問題に矮小化してはならない。

最後に、尖閣の問題が、中国との関係を通して、わが国経済に大きな影響を及ぼすことへの認識が極めて重要だ。自公民路線と、自公維路線との差異が、明確に分かれるのはこの点だ。自公民なら外交努力に重点が置かれ、自公維なら、尖閣諸島の実効支配の強化に向かう可能性があり、日中経済関係は大きなリスクを背負う。尖閣は、政治問題であるとともに、経済問題であるという認識を持つ必要がある。

次回は、政策のコインの表裏である、政策遂行能力について考えてみたい。



お知らせ

このたび、朝日新書『消費税、常識のウソ』という本を出版しました。これまでダイヤモンド・オンラインに掲載してきた消費税に関連する記述をもとに、新たな視点も加えてまとめ上げたものです。消費税引き上げと価格の問題、経済との関係、消費税の税制としてのメリットなどが中心です。あわせて、「日本維新の会」の主張するフラット・タックスや給付付き税額控除の説明と、私の意見も掲載しています。是非、ご一読いただければと思います。